

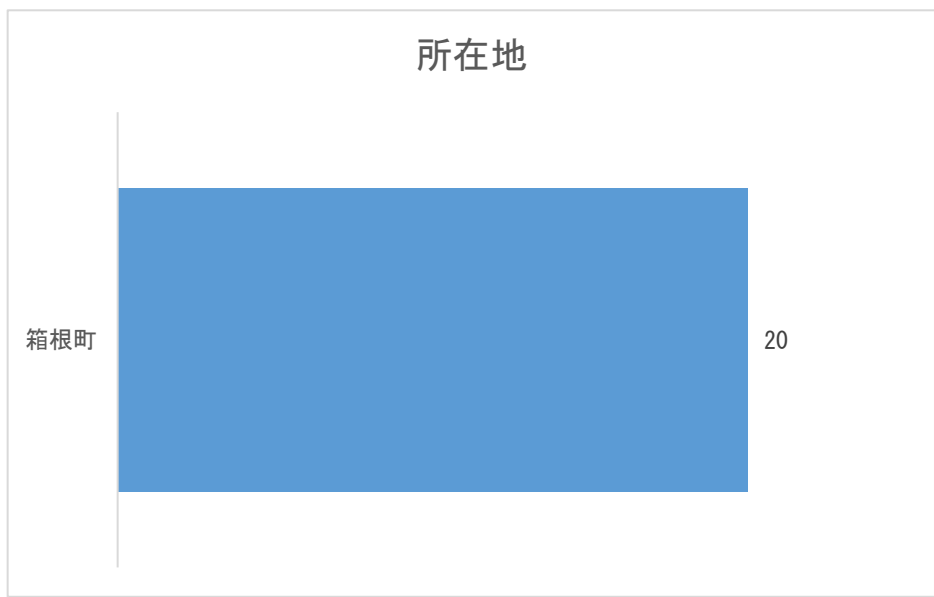
中小事業所編

(令和2年度箱根町分)

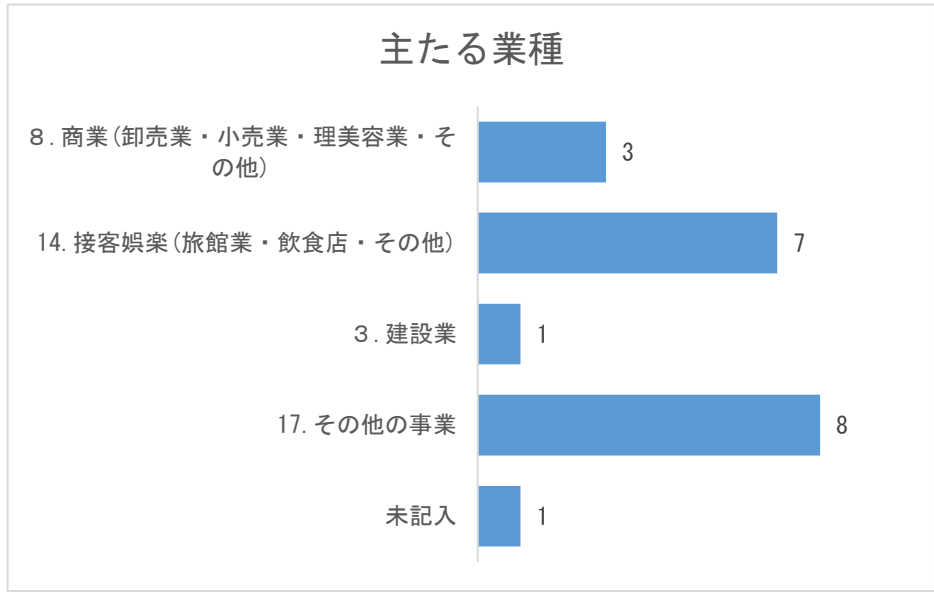
(常時働いている従業員数50人未満の事業所)

回答事業所数：20事業所

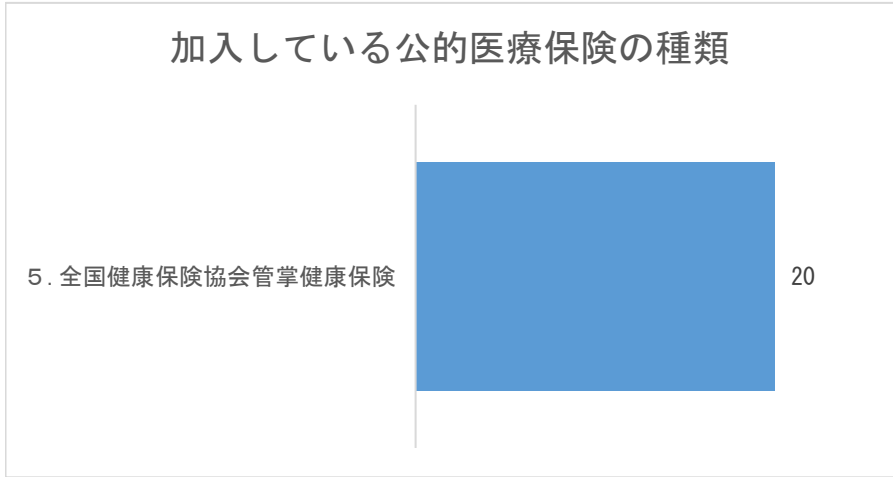
問1 事業所の状況（令和元年4月1日現在もしくは事業所指定の時点）



今年度は昨年度実施のできなかった箱根町のみ限定し、調査を行った。



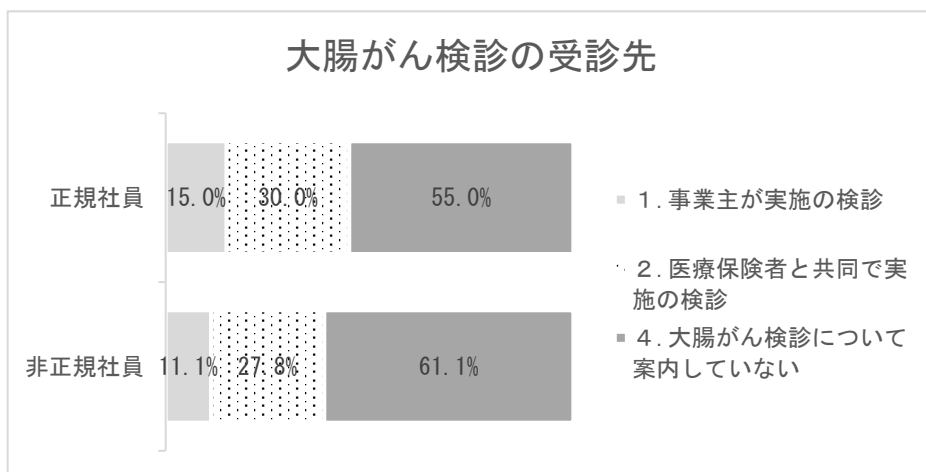
回答事業所の主たる業種は観光地である箱根町ということから旅館業やリネン会社、商業などの小売店が多数であった。



今年度は全国保険協会管掌健康保険神奈川支部協力のもとアンケート調査委を実施したため、公的保険の種類は協会けんぽのみとなっている。

問2 令和元年度大腸がん検診について

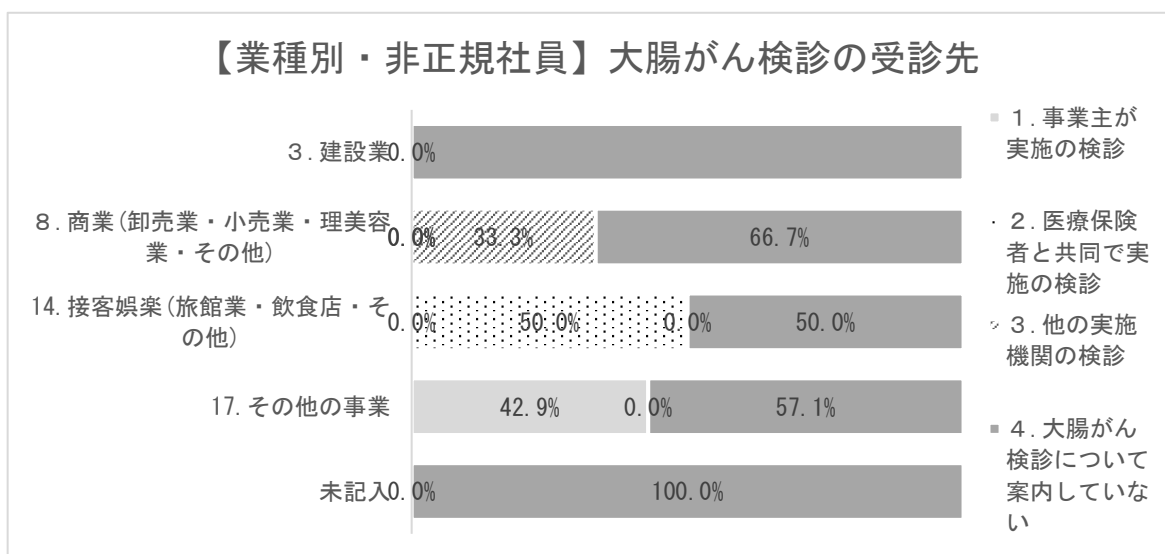
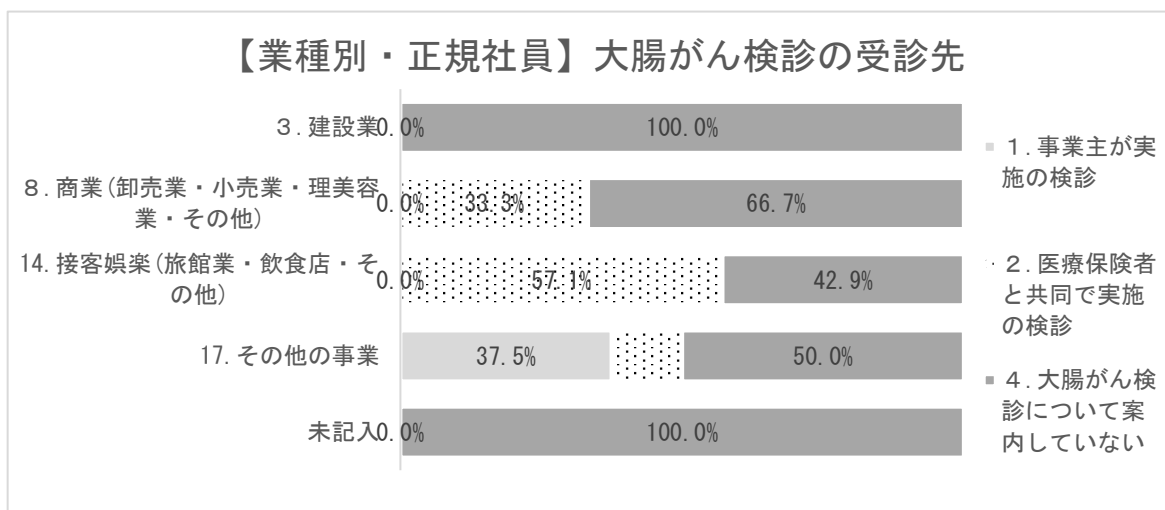
問2(1)従業員の大腸がんの受診先



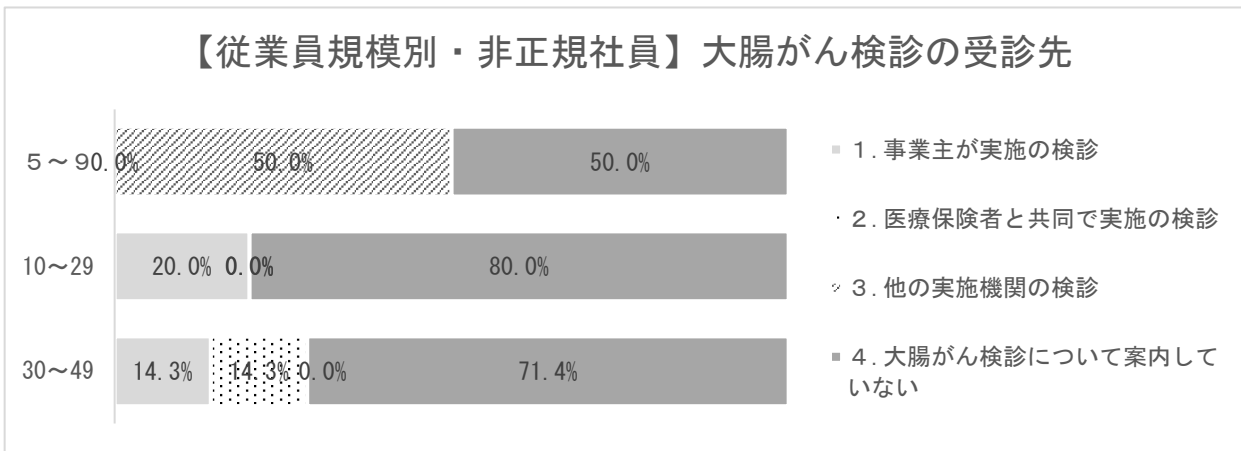
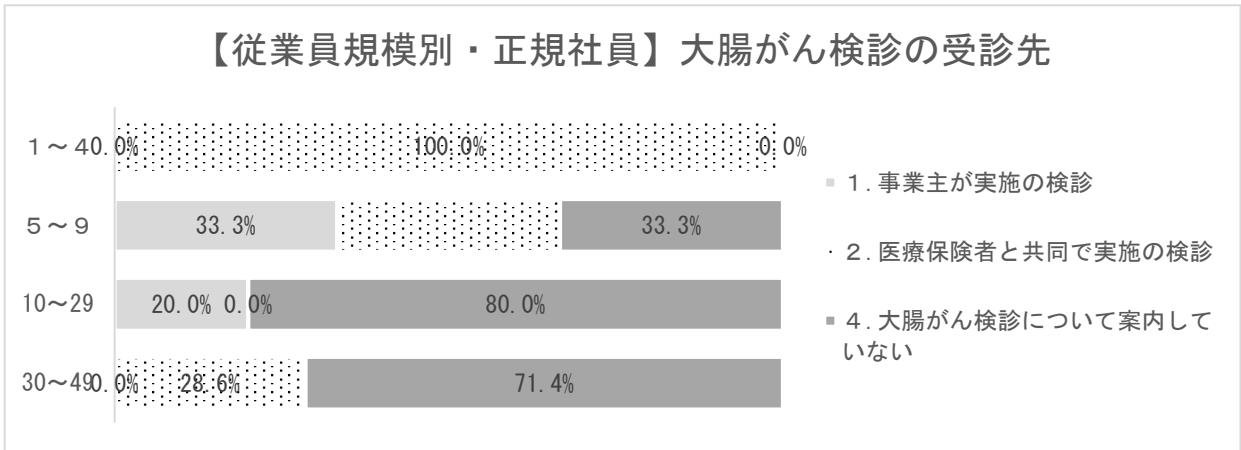
従業員の大腸がん検診の受診先は、正規社員・非正規社員ともに「大腸がん検診について案内していない」が50%以上と最も多かった。

比較参考:「職域におけるがん検診実施状況調査」(平成29年3月県がん・疾病対策課)実施していないがん検診について「取組を行っていない」…32.1%

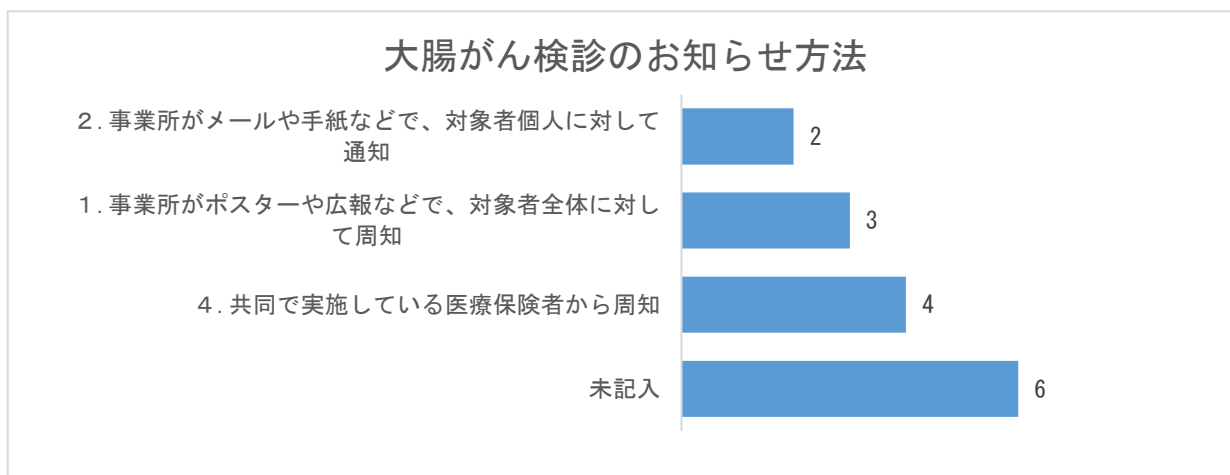
<問2(1)業種別>



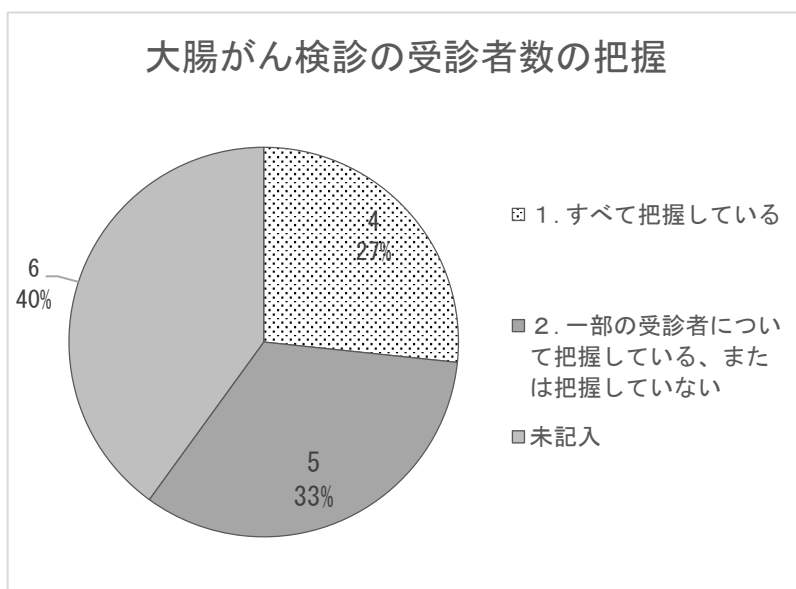
<問2 (1) 従業員規模別>



問 2 (2) 大腸がん検診のお知らせ方法（複数回答可）



問 2 (3) 大腸がん検診の受診者数の把握



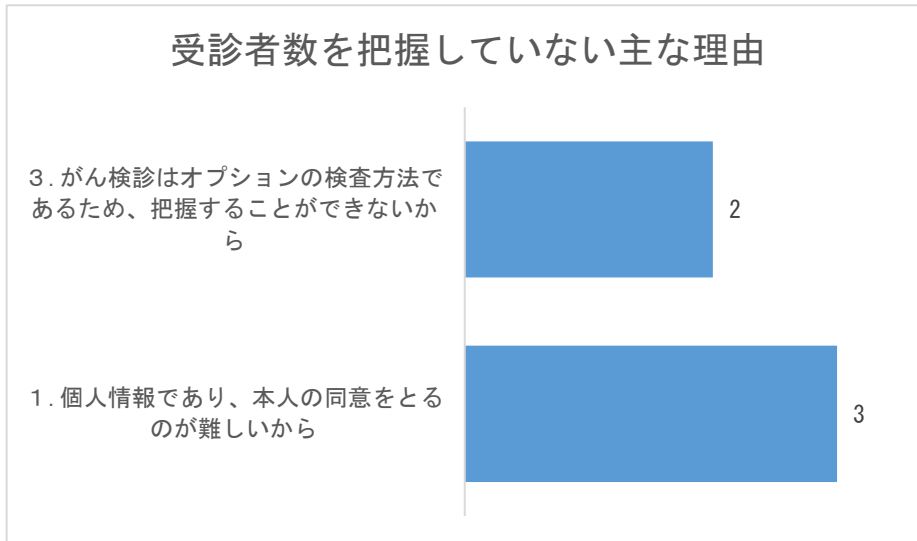
大腸がん検診の受診者数の把握は、「すべて把握している」が 27%、「一部の受診者について把握している、または把握していない」が 33%であった。

比較参考：「職域におけるがん検診実施状況調査」（平成 29 年 3 月県がん・疾病対策課）
市町村がん検診対象年齢の従業員における大腸がん検診受診率

正規社員：71.9%

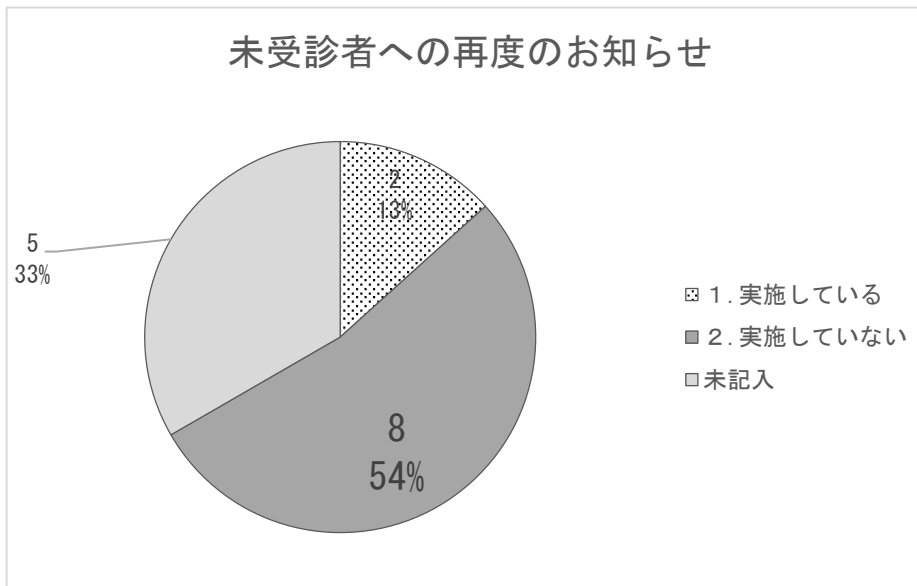
非正規社員：45.2%

問 2 (3) すべての受診者数を把握していない主な理由（複数回答可）



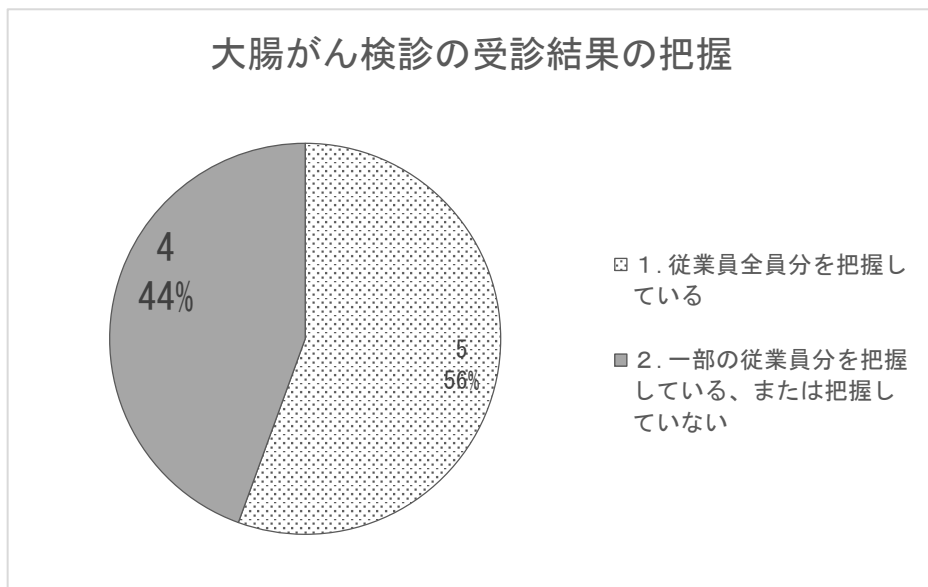
受診者数を把握していない主な理由は「がん検診はオプションの検査方法で把握することが難しいから」「個人情報のため本人の同意を得ることが難しいから」の2つであった。

問 2 (4) 大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせ



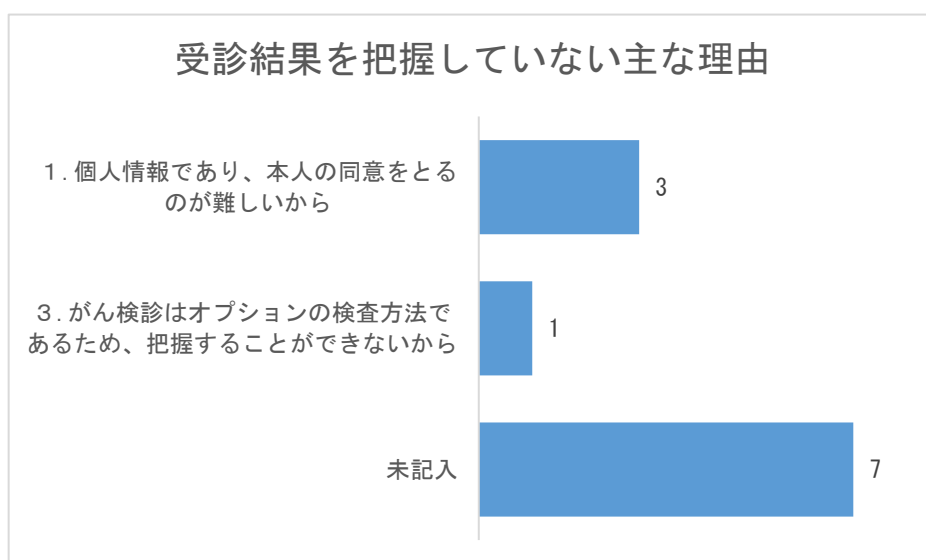
大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせは、回答事業所の54%が実施していなかった。

問 2 (5) 大腸がん検診の受診結果の把握



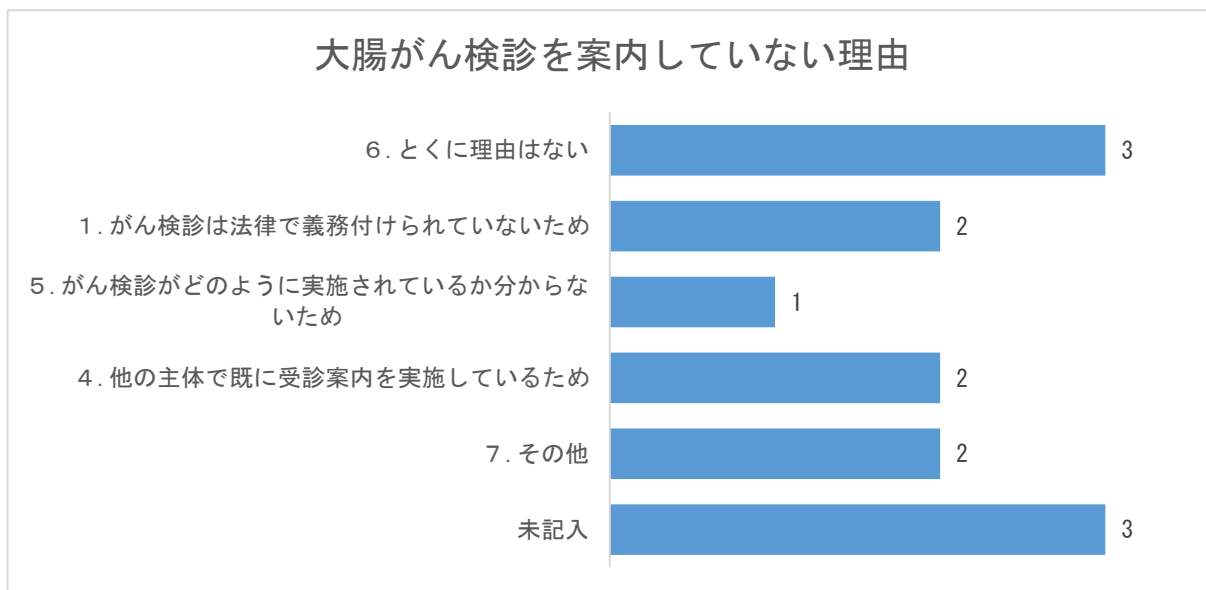
大腸がん検診の受診結果の把握は、回答事業所の 44%は一部の従業員分を把握している、または把握していなかった。

問 2 (5) 従業員全員分の結果を把握していない主な理由（複数回答可）



従業員全員分の結果を把握していない主な理由は、「個人情報であり、本人の同意をとるのが難しいから」が多数であった。

問2(6)【(1)でどちらか一方でも「4.大腸がん検診について案内していない」を選んだ方のみ】大腸がん検診を案内していない理由（複数回答可）



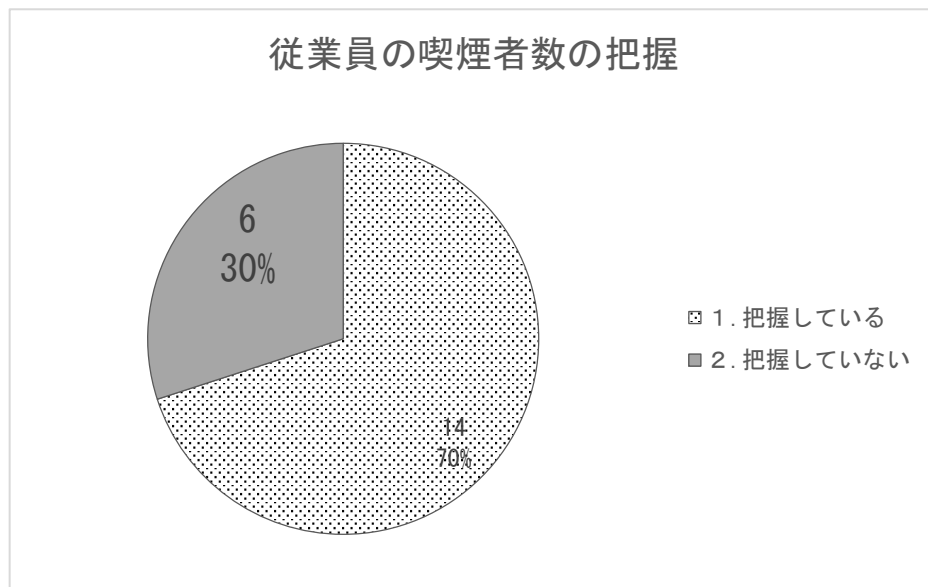
大腸がん検診を案内していない理由は、「とくに理由はない」が最も多かった。

<「7. その他」記載内容>
 ・各市町村から案内されているため。
 ・健康診断の検便で再検になった人が個人で実施するため。

中小事業所における大腸がん検診の取組についての分析結果（箱根町）

- ① 昨年度実施した、2市7町と同様の結果となった。
 - ② 大腸がん検診を実施している、もしくは他の実施機関の検診を利用している事業所の受診率は業種別、従業員規模別で差がみられた。
 - ③ 正規社員・非正規社員ともに大腸がん検診を案内していない事業所が50%以上と多く、特に足柄上地区に集中していた。
- ⇒【当面の課題】中小事業所に対して、従業員の大腸がん検診受診の必要性の啓発が必要である。

問3 (1) 従業員の喫煙者数



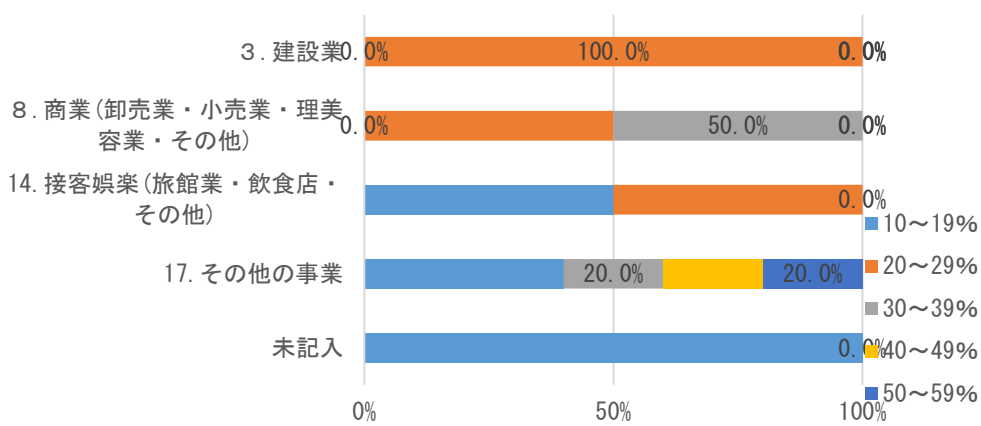
※参考値

比較参考：県民健康・栄養調査（平成25～27年度）

喫煙率：成人男性 26.9% 成人女性 9.7%

（令和4年目標値：成人男性 21.5% 成人女性 4.4%）

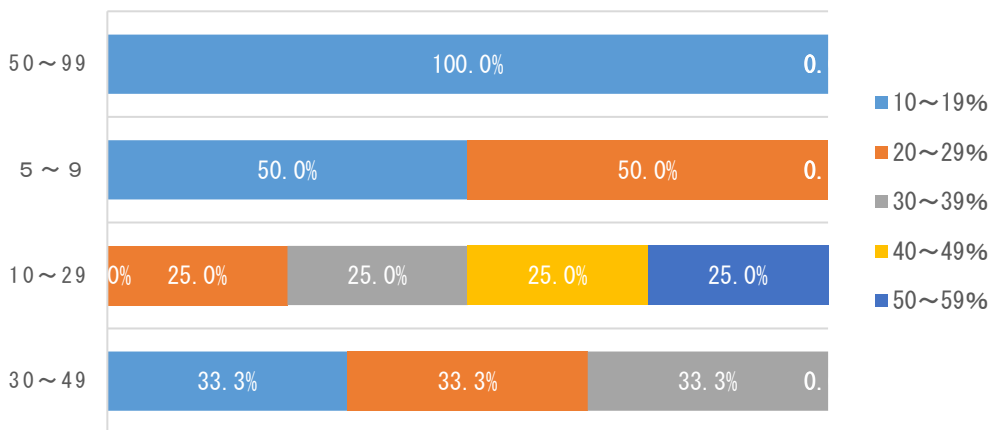
【業種別】喫煙率



業種別でみると、接客業に従事している事業所で5割以上の喫煙者がいるとの結果となった。

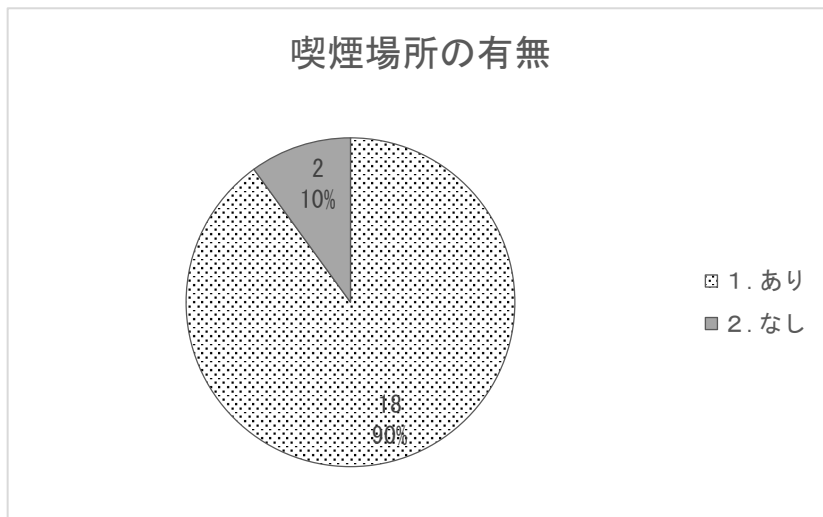
その他の事業
・ 社会福祉施設

【従業員規模別】喫煙率



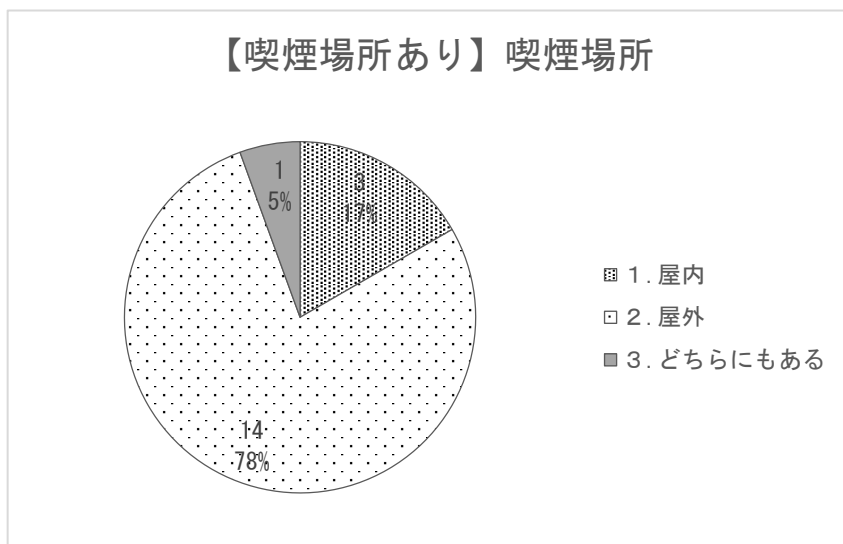
従業員規模別で見ると、常時働いている従業員数が10~29名の事業所で従業員の喫煙率25%以上であった。

問3 (2) 喫煙場所の有無



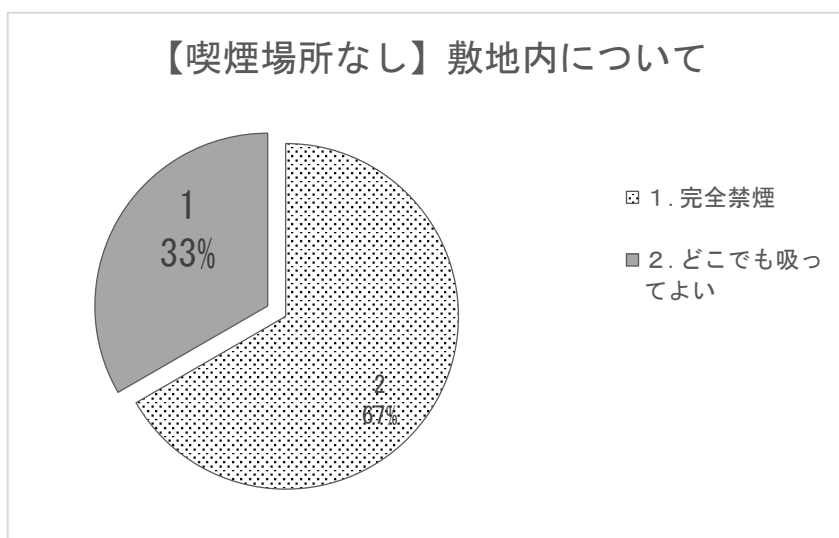
喫煙場所の有無について、喫煙場所ありが90%、なしが10%であった。

【喫煙場所あり】喫煙場所



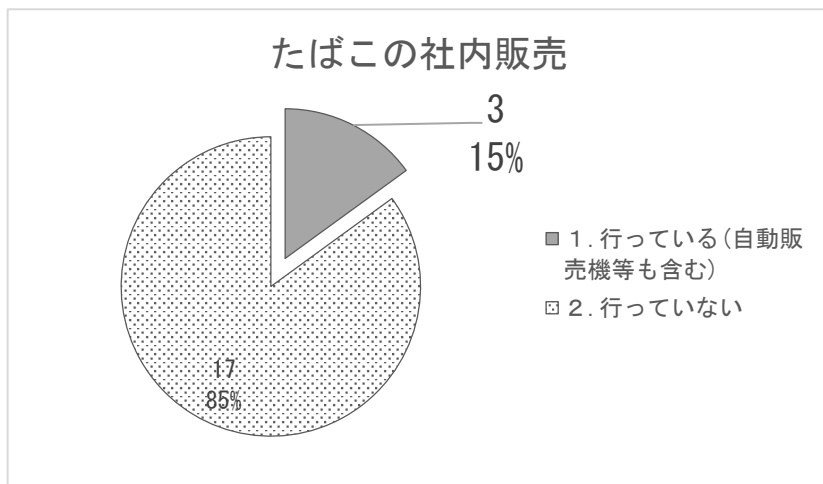
喫煙場所がある事業所では、78%が屋外に喫煙場所を設置していた。

【喫煙場所なし】敷地内について

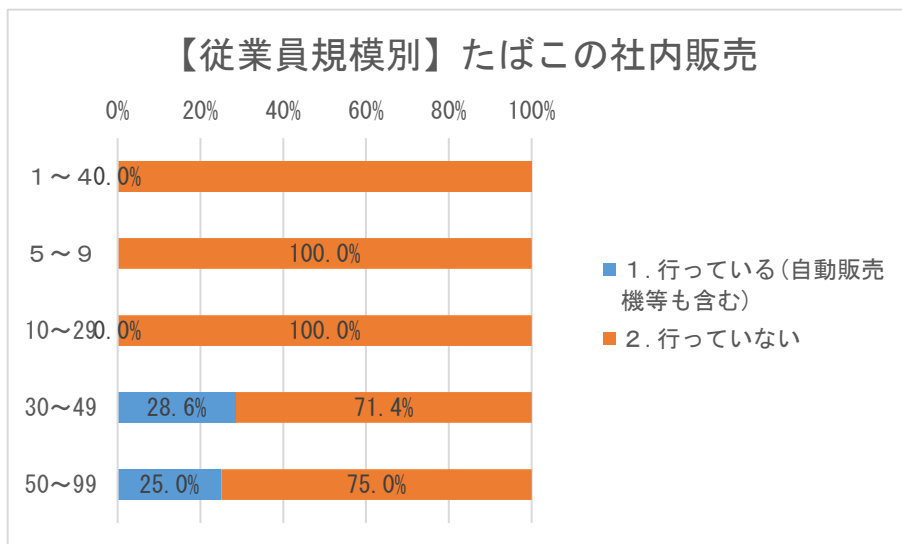
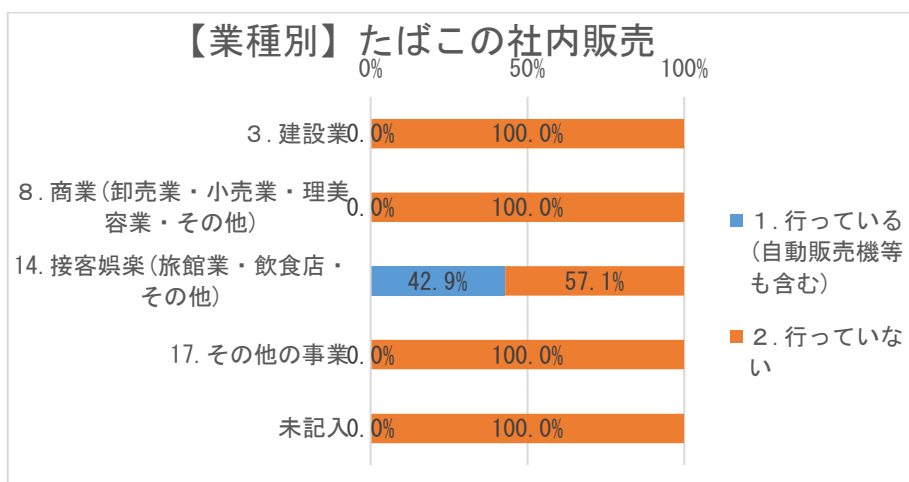


喫煙場所がない事業所では、67%が完全禁煙であった。

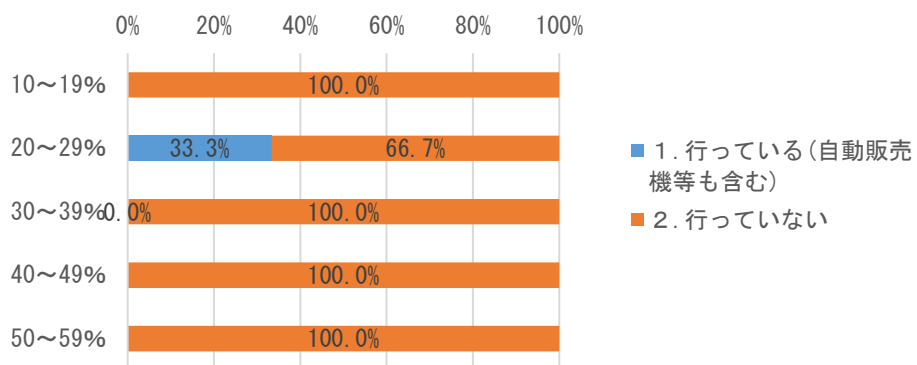
問3 (3) たばこの社内販売



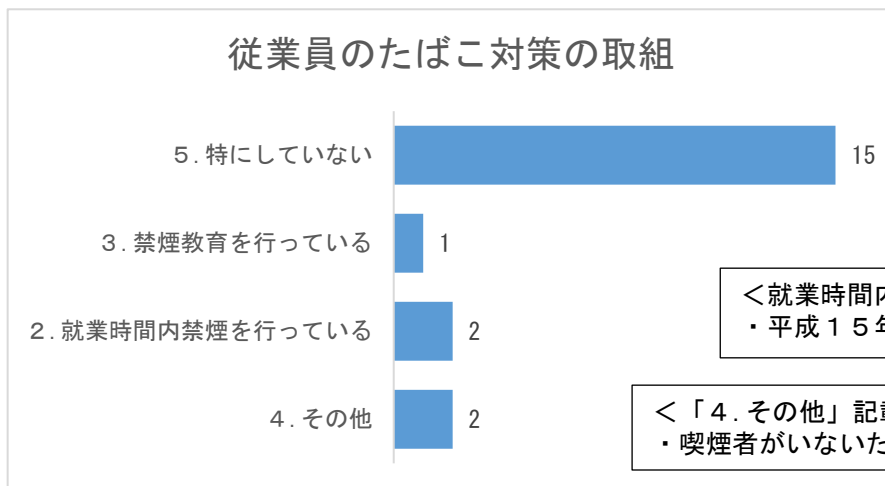
たばこの社内販売について、15%の事業所で自動販売機等も含め社内販売を行っていた。



【喫煙率別】 たばこの社内販売※喫煙者数
記載有のみ



問3 (4) 従業員のたばこ対策の取組（複数回答可）

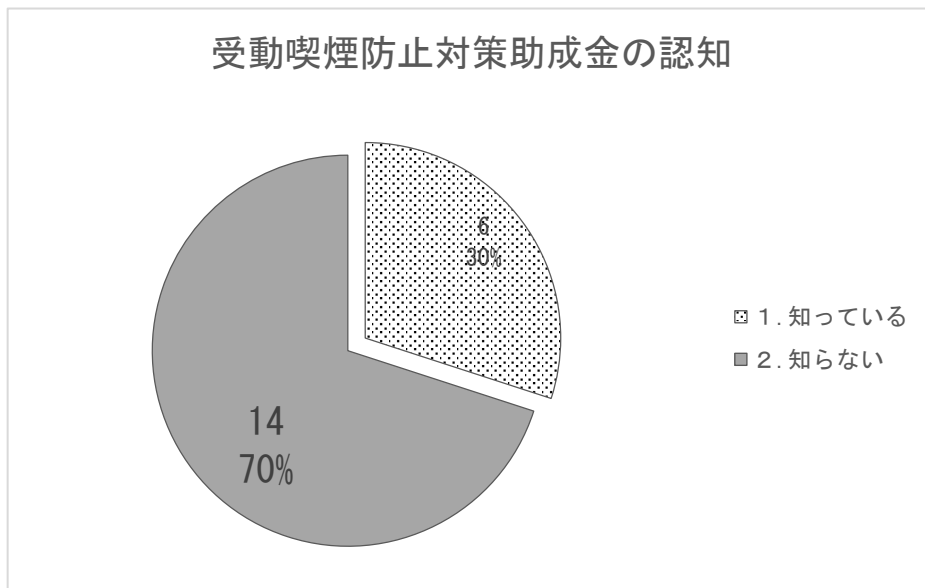


従業員のたばこ対策の取組について、「特にしていない」が最も多かった。

＜就業時間内禁煙開始時期＞※記載有のみ
・平成15年から（1）

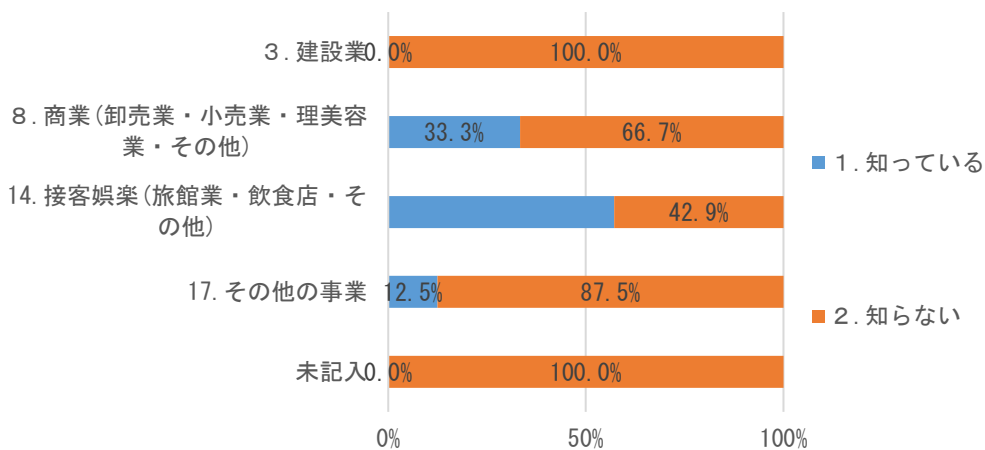
＜「4. その他」記載内容＞
・喫煙者がいないため

問3 (5) 受動喫煙防止対策助成金の認知

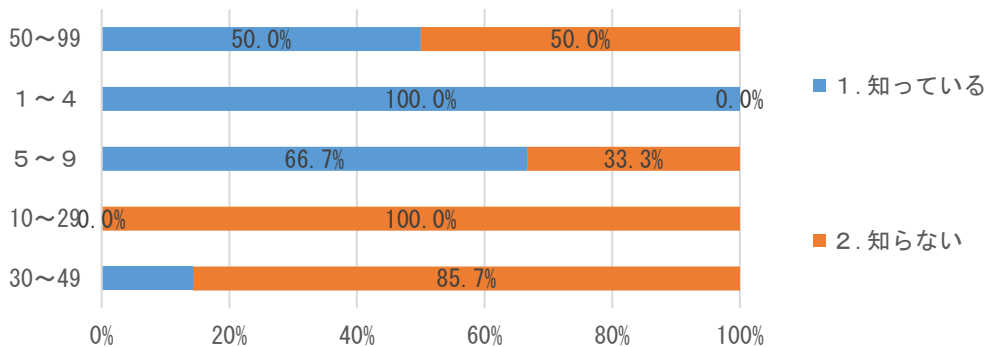


受動喫煙防止対策助成金の認知について、「知らない」が70%であった。

【業種別】受動喫煙防止対策助成金の認知

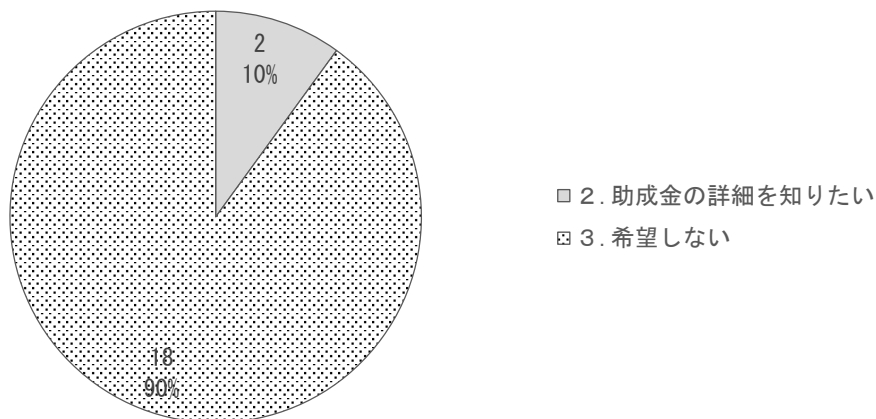


【従業員規模別】受動喫煙防止対策助成金の認知



問3(6) 助成金の利用希望

助成金の利用希望



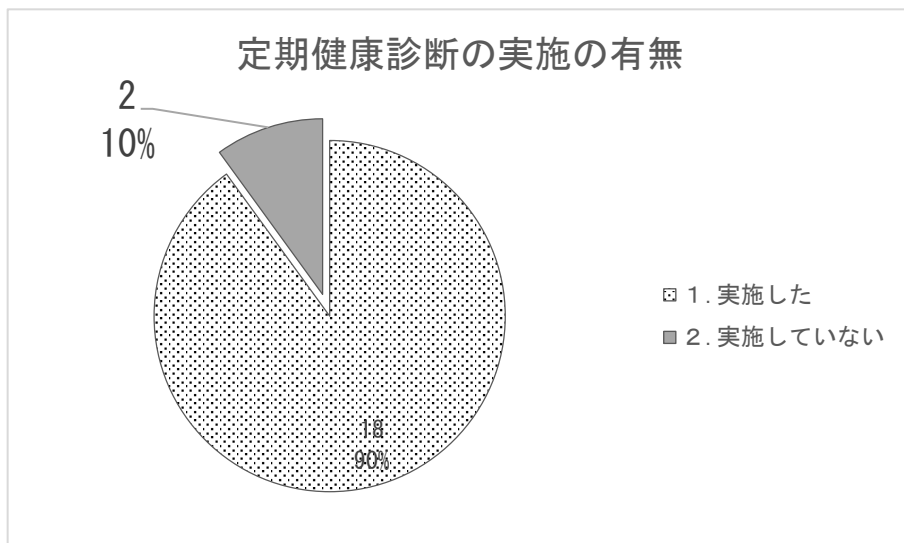
受動喫煙防止対策助成金の利用希望について、「希望しない」が90%であった。

中小事業所におけるたばこ対策についての分析結果（箱根町）

- ① 従業員数、業種により喫煙率の差はなかった。
 - ② 従業員のたばこ対策について、喫煙場所の設定により受動喫煙防止への配慮はなされているようだが、それ以外の取組は「特にしていない」が多かった。
- ⇒【当面の課題】中小事業所に対して、喫煙による健康被害の教育に加え、従業員の禁煙サポートが必要である。

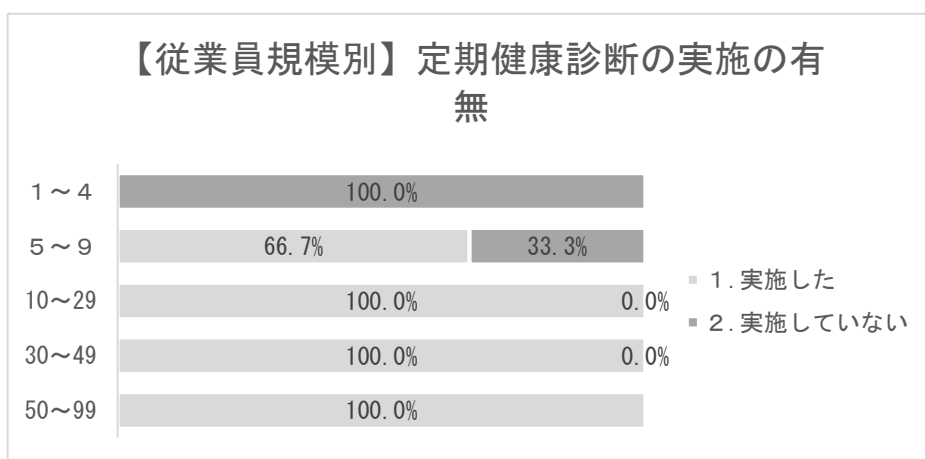
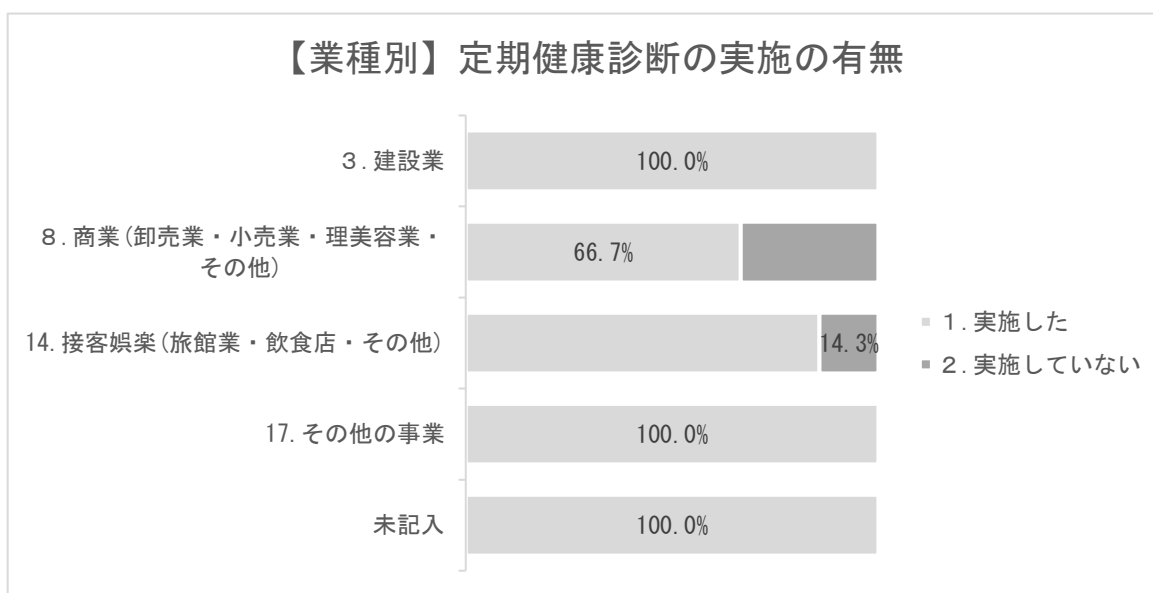
問4 令和元年度定期健康診断について

問4 (1) 定期健康診断の実施の有無



定期健康診断について、90%の事業所が実施していた。

参考比較：当協議会実施アンケート調査
 (平成23年度)19%
 (平成29年度)97%



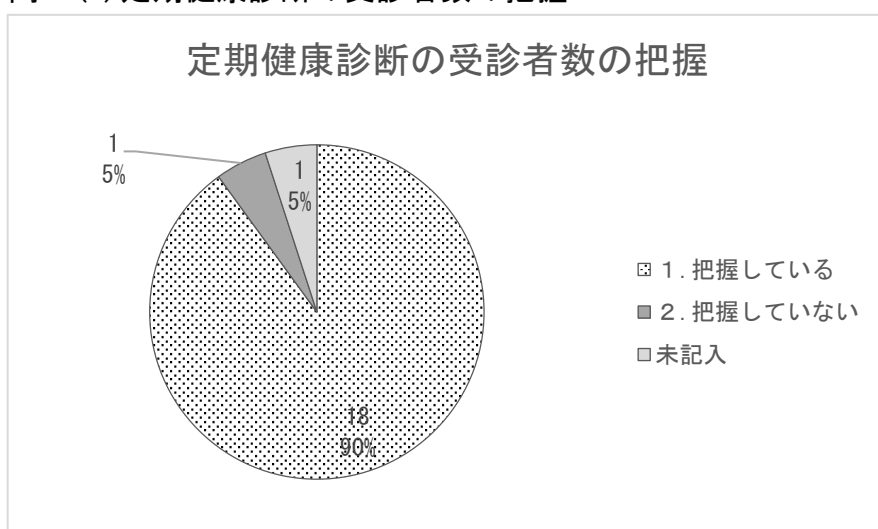
＜実施していない理由＞

- ・ 財政状況にゆとりがない(1)
- ・ 近くに健診を受けられる機関がない(1)
- ・ 各自で自治体の健診を受けているため。

【従業員規模別・経年比較】定期健康診断の未実施率（当協議会実施アンケート調査より）

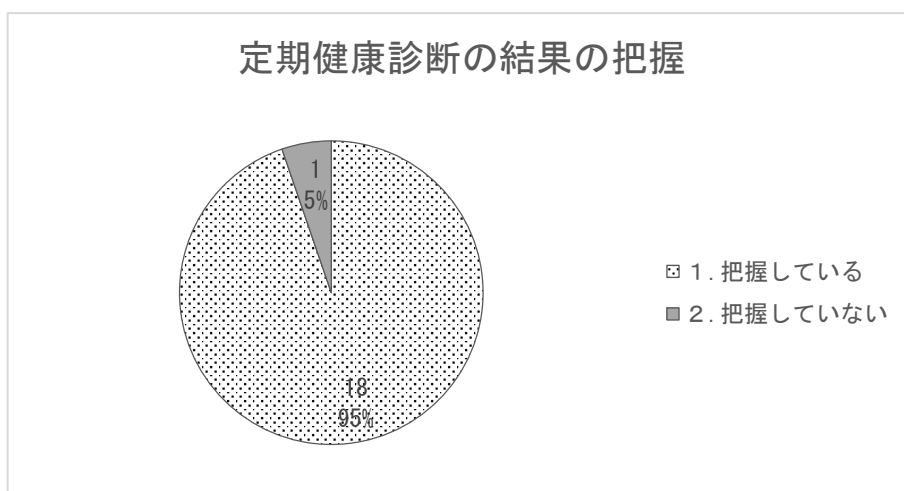
	平成 23 年度	平成 29 年度	令和元年度（箱根以外）
0名	72.7%	11.7%	100%
1～4名			25.0%
5～9名	33.3%（5～10名）	4.4%（5～10名）	8.3%
10～29名	11.1%（11～29名）	1.1%（11～29名）	1.6%
30～49名	20.0%	0%	0%

問 4 (2) 定期健康診断の受診者数の把握



定期健康診断の受診者数の把握について、90%の事業所が把握していた。

問 4 (3) 定期健康診断の結果の把握



定期健康診断の結果の把握について、85%の事業所が把握していた。

参考比較：当協議会実施アンケート調査（平成29年度）…82%

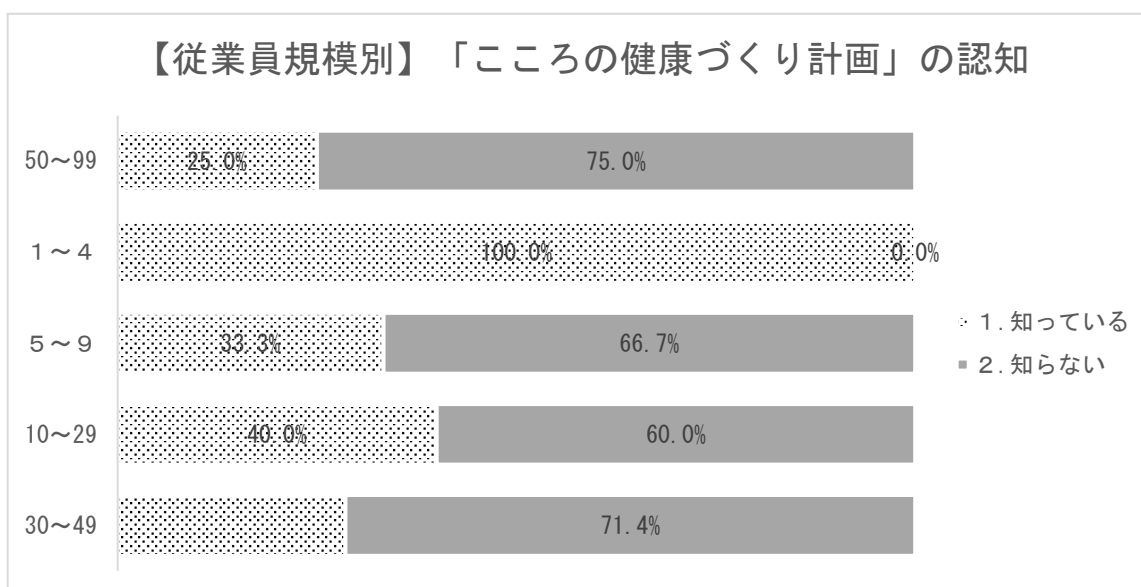
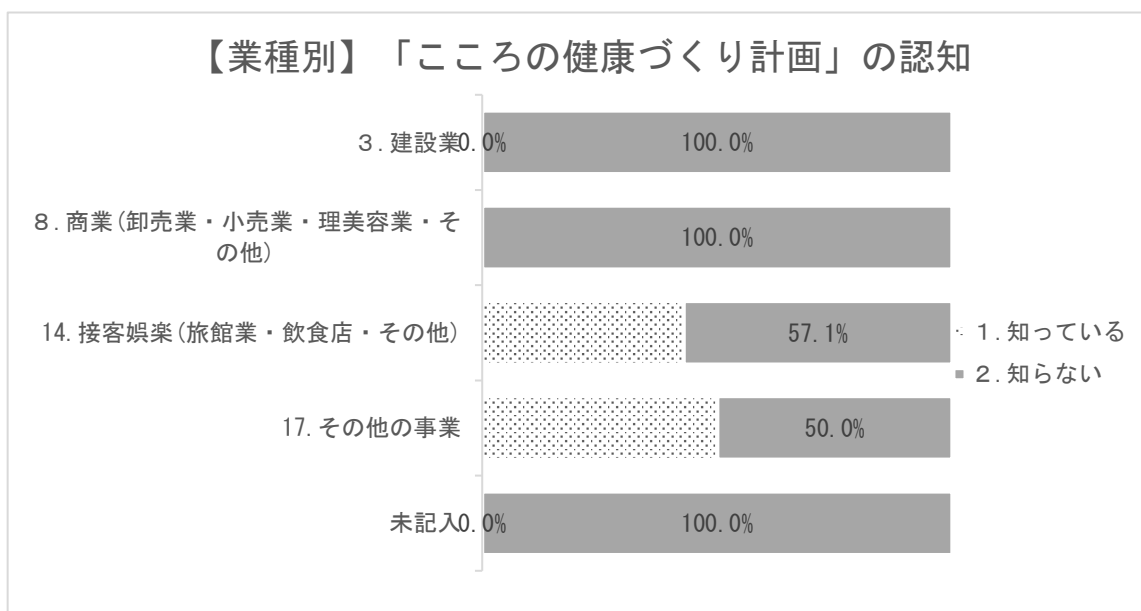
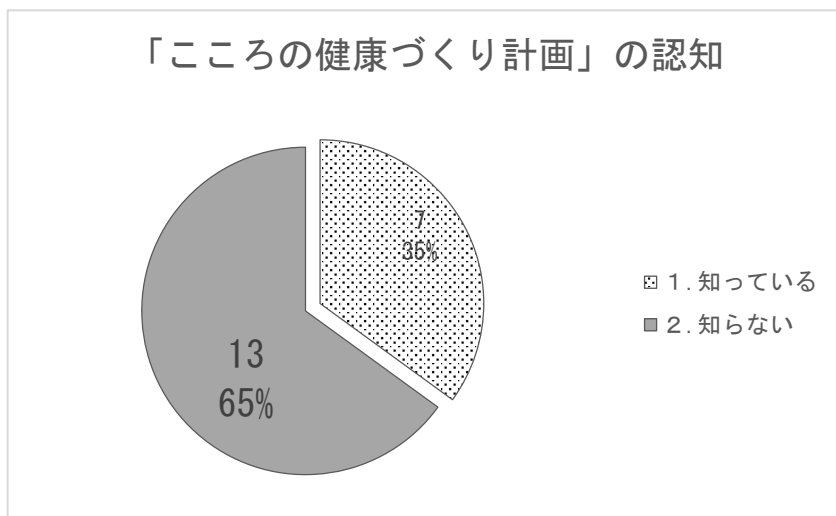
中小事業所における定期健康診断についての分析結果

- ・ 定期健康診断の実施は90%と高い水準を保っているが、従業員規模が小さいほど未実施率が高くなる傾向にある。

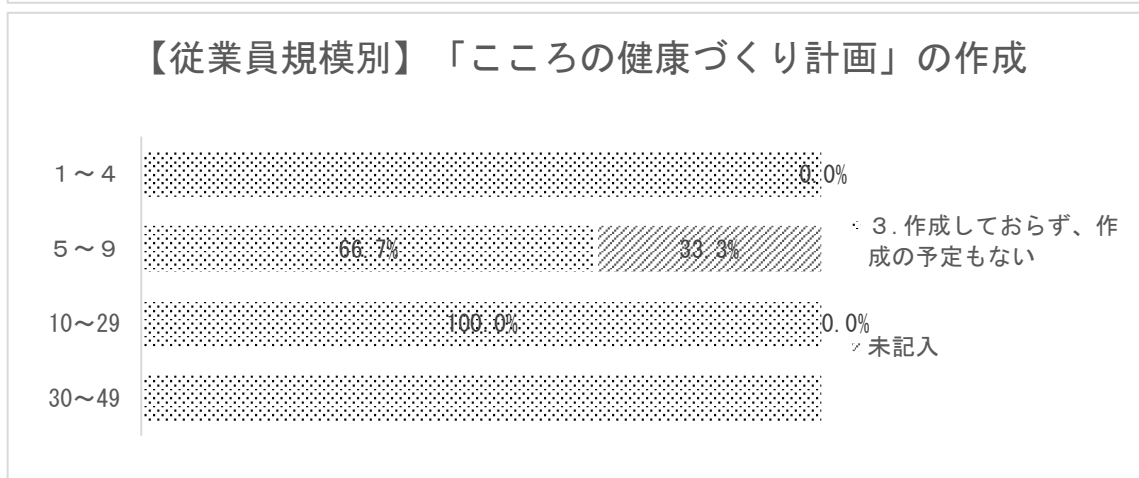
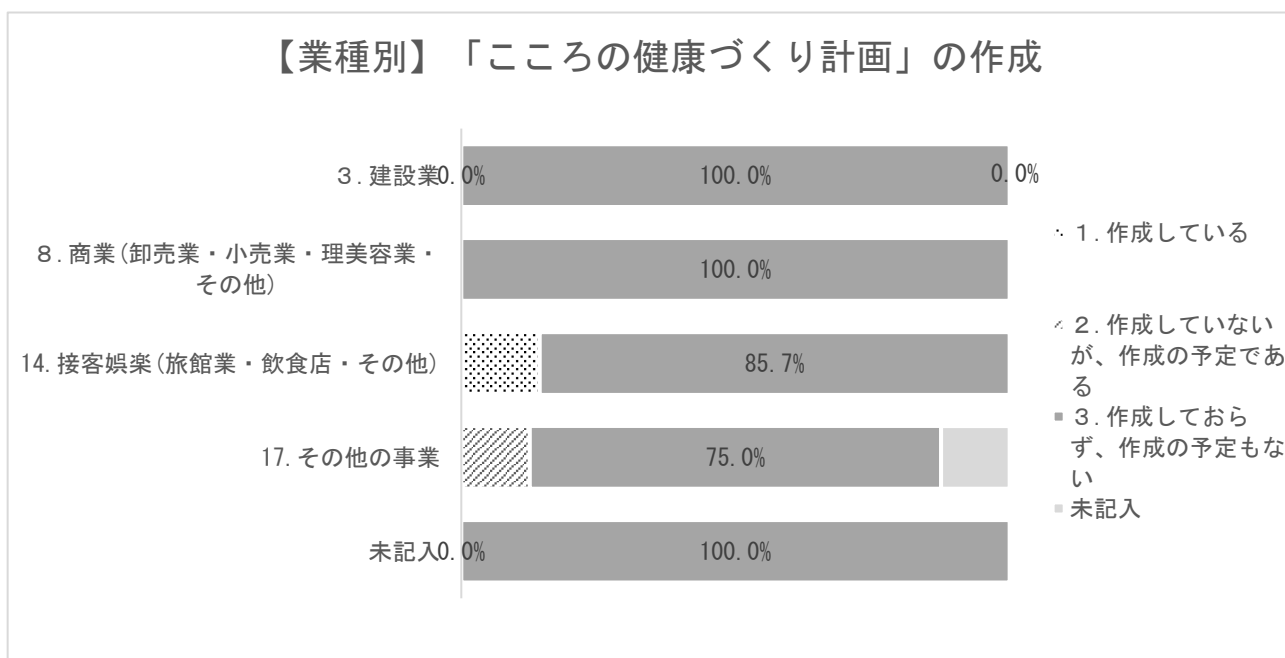
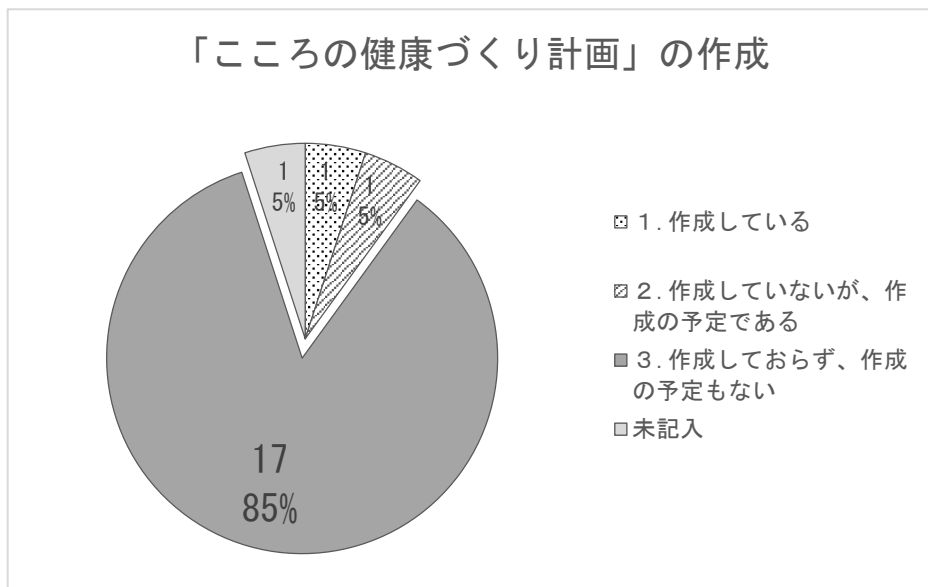
⇒【当面の課題】中小事業所に対して、定期健康診断の実施および結果の把握により、従業員の健康管理の必要性の啓発を継続していく必要がある。

問5 メンタルヘルス対策について

問5(1) 「こころの健康づくり計画」の認知

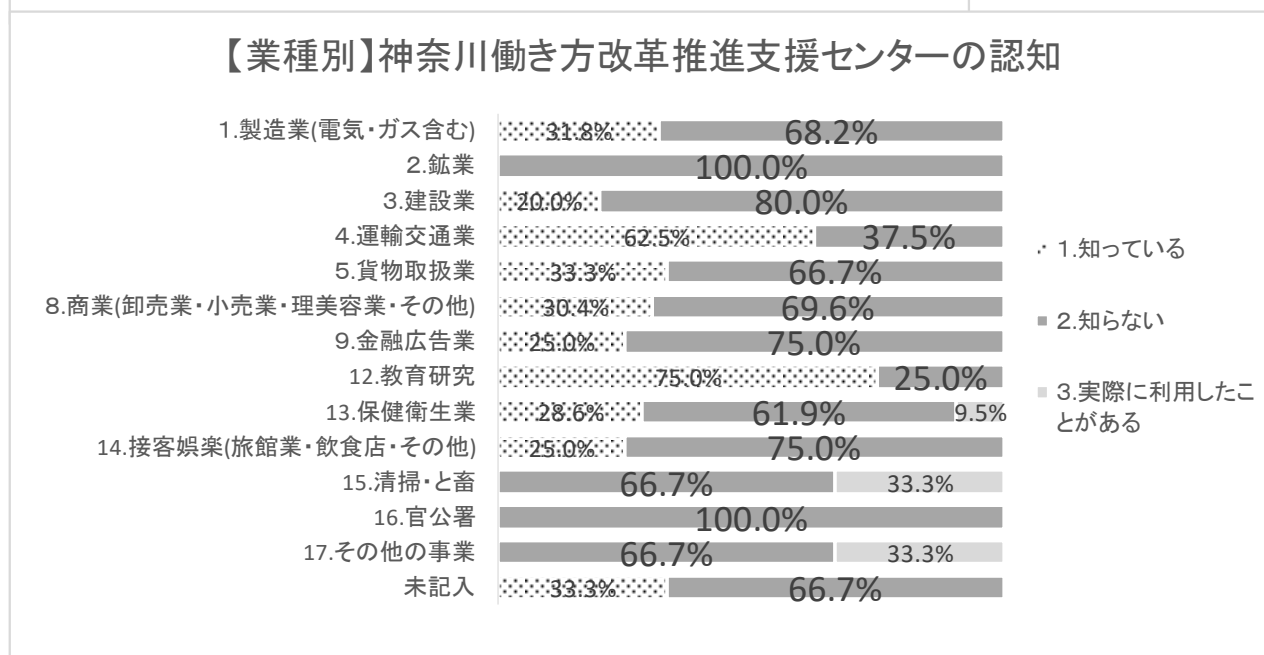
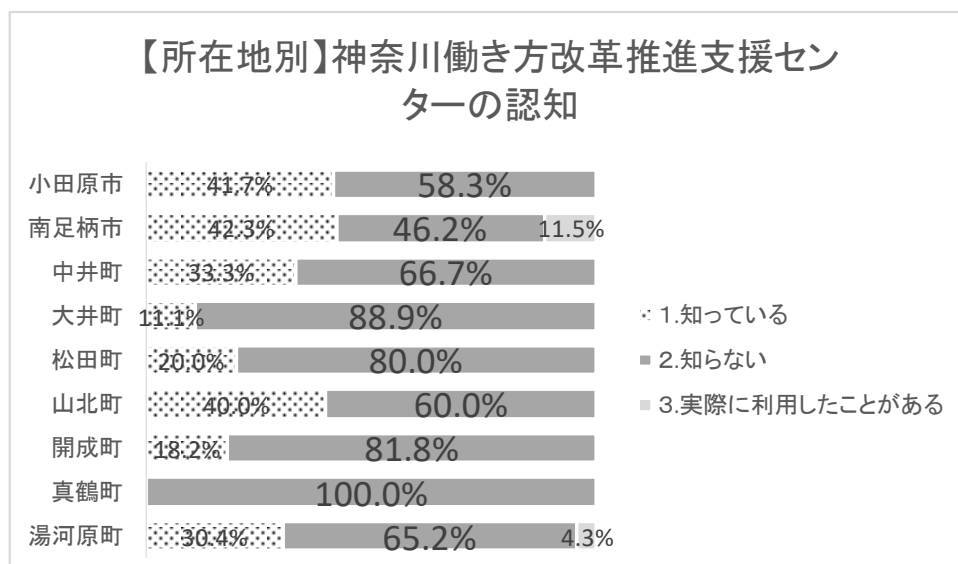
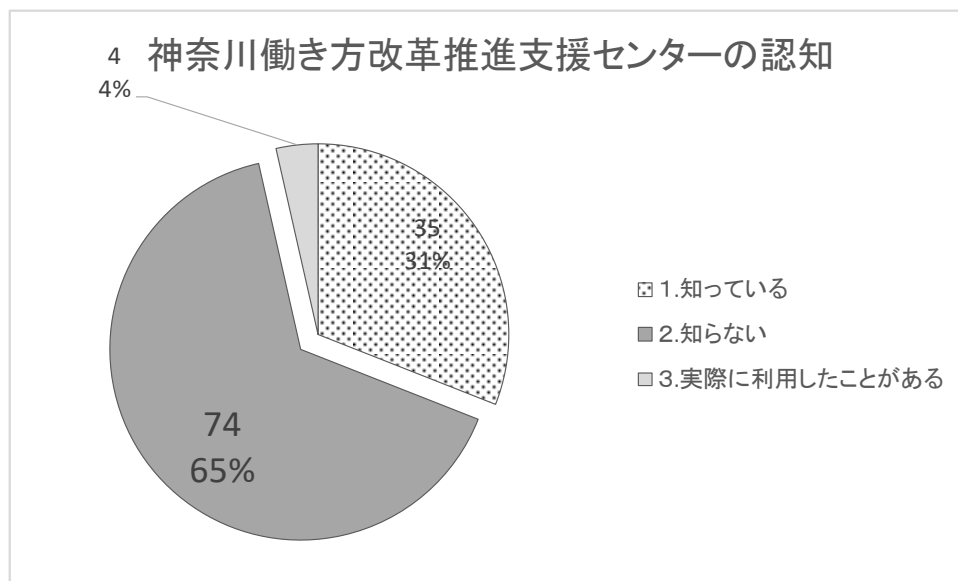


問5(2)「こころの健康づくり計画」の作成

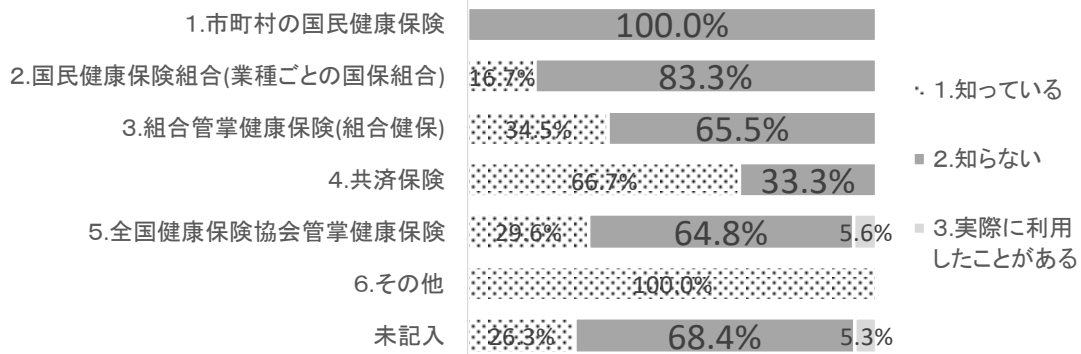


問6 神奈川県働き方改革推進センターについて

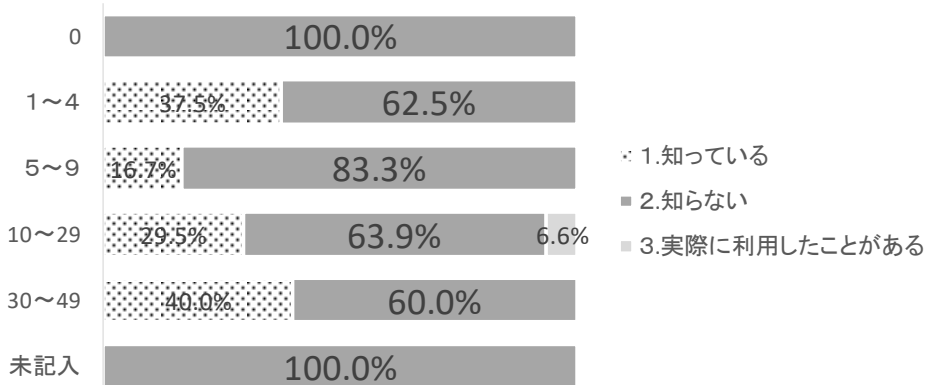
問6(1)センターの認知



【公的医療保険種別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知

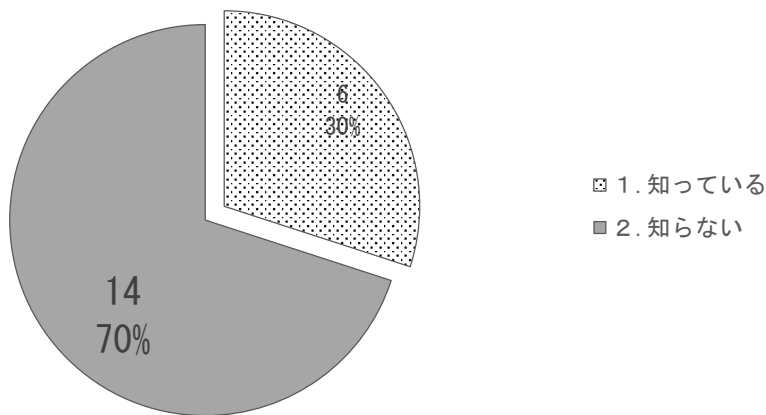


【従業員規模別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知



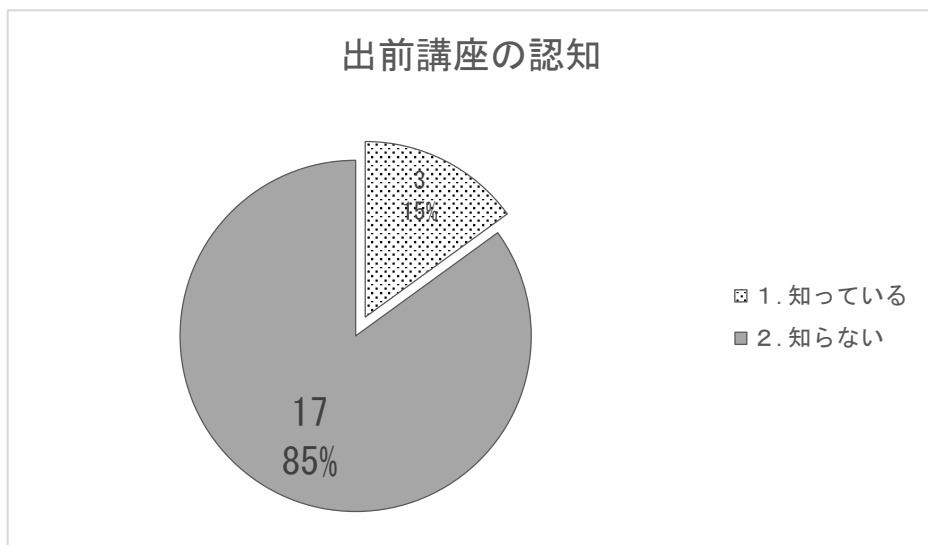
問6(2)センターの利用希望

神奈川働き方改革推進支援センターの認知

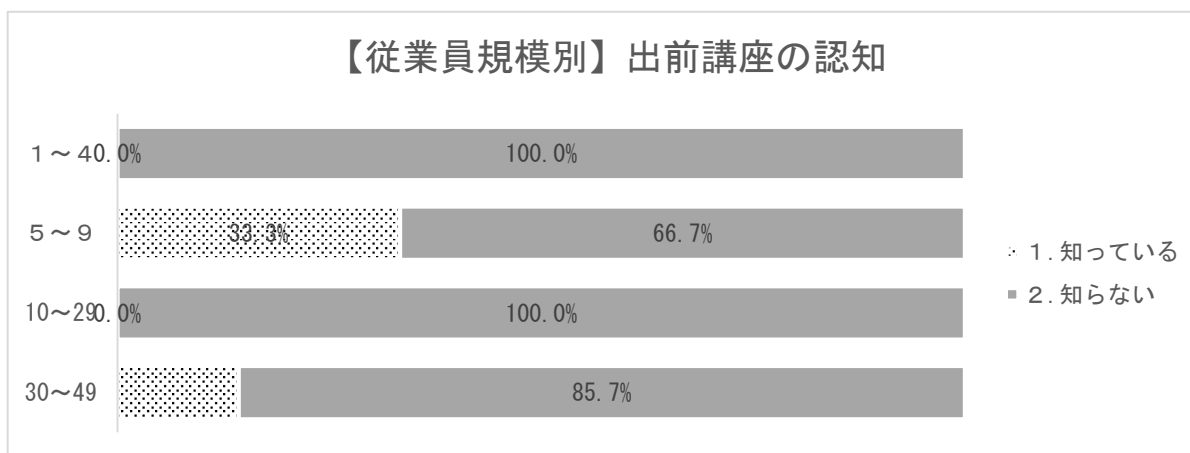
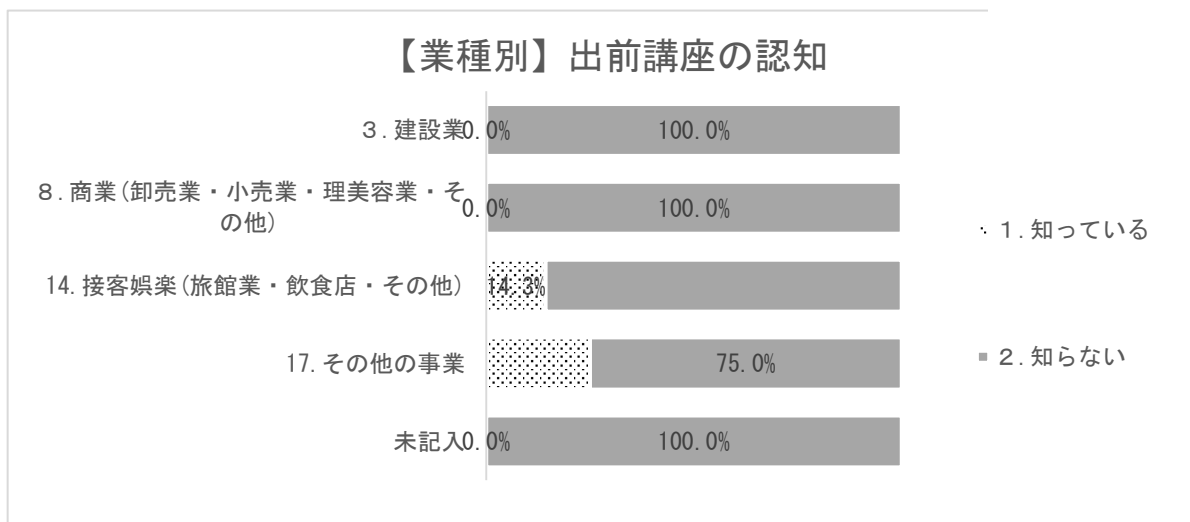


問7 県西地区地域・職域連携推進協議会が実施する出前講座について

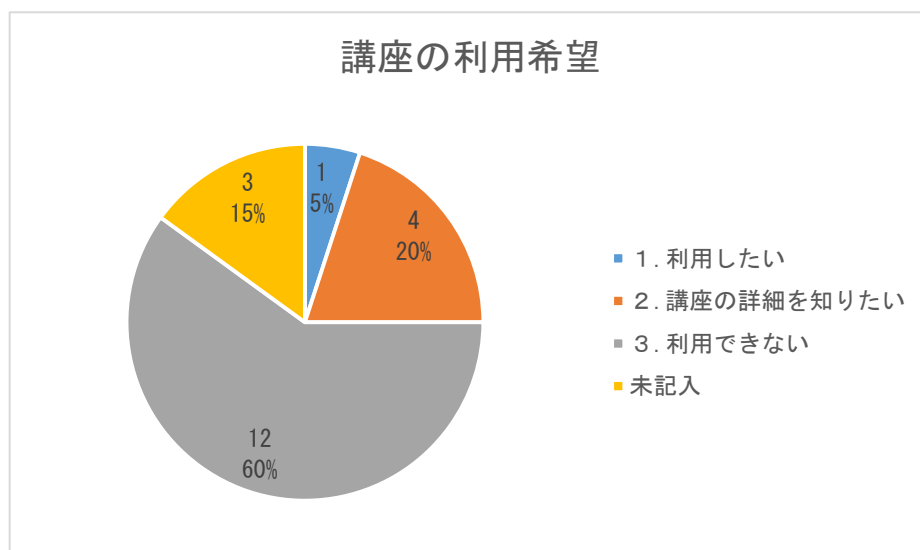
問7 (1) 出前講座の認知



出前講座の認知について、73%(83)が「知らない」であった。



問7(2) 講座の利用希望



<「3. 利用できない」理由記載内容>

- ・現場に出ているため。
- ・人員不足のため。

出前講座についての分析結果

- ① 所在地別や業種別等に限らず、出前講座の認知度は15%以下と低い状況。
- ② また、利用希望の事業所も5%にとどまっている。

⇒【当面の課題】出前講座の内容が理解できるチラシの作成、より広く周知できる方法を検討する必要がある。